

第3章

社会情勢の変化と振興開発事業

1 社会経済環境の変化の動向

小笠原諸島振興開発事業のあり方を検討するために、わが国をとりまく社会経済環境の変化の動向をマクロな視点から概括的に整理する。

〈人口の減少、高齢化の進展〉

将来人口の予測において、わが国における人口・世帯とも2007年をピークに大きく減少していくことが見込まれている。人口の減少は、一般的に土地や建物に対する需要の減少を促し、このことにより居住地の選択性向が高まり、暮らしやすさや働きやすさ（利便性や居住環境）などによって地域が選別され、魅力の少ない地域は停滞し活力を失っていくことが考えられる。地域づくりにおいては、“安定・均衡”を基調にした、魅力ある地域の再整備や保全が求められはじめている。

また、高齢化の進展（2050年時点の高齢化率の予測は30%超となっている）は、医療・福祉関係のニーズの増大を招くとともに、高齢者にとって豊かに暮らせる地域づくり（居住環境・就労環境づくり）の重要性を一層強めていくものと考えられる。

〈ワークスタイル、ライフスタイルの変化〉

情報技術の革新に伴うテレワークの進展やコミュニティビジネスの展開などにより、就労形態（ライフスタイル）も様々な形態のものに多様化する。¹⁾特に、就業機会の少なかった高齢者や女性などの多様な労働力の活用を前提とした就労環境づくりの必要性が増大するものと考えられる。

一方、家族意識の変化、離婚・非婚の増加や就業形態の変化などにより、世帯・居住形態など（ライフスタイル）の多様化が生じる。利便性や経済合理性に加えて、ゆとりや豊かさなど“生活の質”を重要視する傾向が強まるものと考えられる。

1) 自宅などで企業の仕事に携わる在宅勤務者が2002年度中に300万人を越える見込みとなっている。1996年度の約4倍、日本の全労働人口の5%弱で、2005年度には445万になると予測されている。（日本テレワーク協会調）

〈コミュニティの変化〉

生活者における“個”の意識が強まり、旧来型の地縁コミュニティや会社コミュニティの比重が低下し、インターネットや地域活動などを通じたネットワーク型の交流が増加するものと考えられる。これらを背景に、地域を基盤とした介護サービス、給食サービス、子育て支援、リフォーム、リサイクル、住宅及び住宅地管理など、地域に密着したコミュニティビジネスの展開が進むものと予測される。²⁾

また、住民自らが積極的に地域づくりに参加し、自らが住む場所やコミュニティへの愛着を深めていくような傾向が強まるものと考えられる。

2) 地域のコミュニティを基盤にした、ボランティア（自発的）な経済活動の重要性が指摘され始めている。また、近年、これに関連したNPO（非営利組織）の活動が活発である。

〈技術革新と産業の変化〉

経済のグローバル化や技術革新の中で、わが国の主要産業は、従来型の重厚長大産業から情報産業や新素材産業、環境産業などの先端的な役割を果たしていく産業へとシフトしていくと考えられる。また、地域づくりや生活のきめ細かな要望に応じて、企画・製造・販売・サービスなどを行う生活密着型の産業(ex. コミュニティビジネス)の展開が予測される。ネットベンチャー、e-コマースなど、情報技術を活用した新産業の展開など、アイデアや創造性を基盤にした知識集約型の産業形成の傾向を強めていくものと考えられる。

〈地球環境問題の深刻化〉

地球環境問題の深刻化に伴い、エネルギー消費を抑えた活動、低負荷・循環型社会づくりの要請が増大し、環境効率的な社会という視点からの変革が進められていくものと考えられる。³⁾ 特に、低負荷・循環型社会を支える技術開発が進展し、環境関連産業の一層の展開が予測される。

また、自然環境の価値に対する認識が深まり、自然環境の保全や育成といったことに対する社会的な要請がさらに強まるものと考えられる。

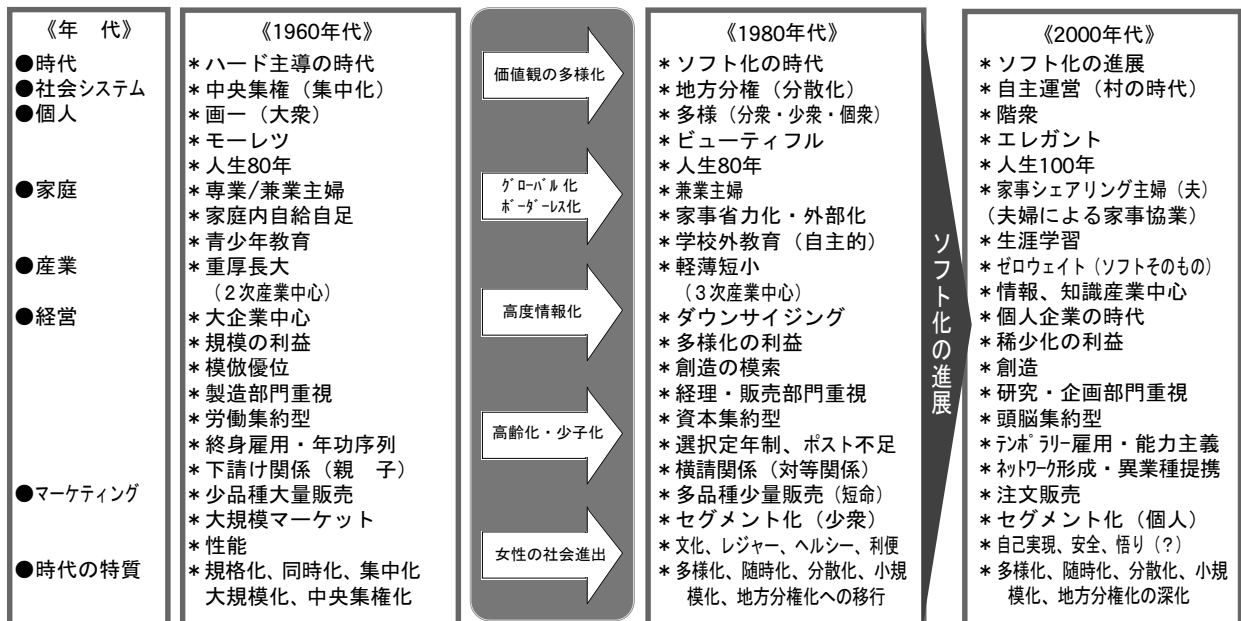
3) 地球温暖化防止条約京都議定書に沿った国内対策(温暖化ガスの削減など)が進んでおり、産業界をはじめ省エネなど一層の努力が求められている。

〈ソフト化社会の進展〉

以上のような領域における社会経済環境の変化の動向に代表されるマクロなトレンドを“ソフト化社会の進展”としてとらえることが可能と考えられる。

小笠原諸島振興開発事業のあり方を展望するにあたっては、その背景となる、こういった“社会のソフト化の傾向”を十分ふまえていく必要がある。

■マクロ・トレンド(ソフト化の傾向)



2 IT社会の進展

〈生活に入り込むIT〉

1990年代後半、情報通信技術の飛躍的な発展により、特に産業活動におけるIT(情報技術)が注目された。その後、生活分野におけるITの浸透が進み、様々な領域で実験段階から実用段階の活用に移行しつつあるのが現状である。例えば、大容量の光ファイバーを敷設した住宅や、ケーブルテレビ(CATV)を活用し住民同士の町内での通話を無料にした町内電話、教育分野ではインターネットによる遠隔授業、さらには医療・健康・介護分野、行政サービス分野など様々な生活局面においてITの活用が展開している。

〈IT化の利点とデジタルデバインド(情報格差)〉

IT化の利点は、距離と時間の制約を超えられるところにあるといわれているが、一方で個人や家庭でのIT化の進展にはばらつきがあり、逆に格差が広がっているという実態も指摘されている。ブロードバンド時代を迎え大容量の常時接続の回線が家庭に入り込むようになれば、暮らしのIT化は加速するが同時にデジタルデバインド(情報格差)も拡大することが予測されている。

〈IT化への適応〉

IT化への適応は、産業面あるいは生活面それぞれにおいて決定的に重要なものとなっている。社会のソフト化は情報や知識の価値を相対的に高める社会であり、多様な可能性をもつIT基盤をどのように整備していくかは地域の盛衰にかかわる重要課題と考えられる。特に、外海離島である小笠原にとっては、距離や時間の制約を克服するものとして、その活用は非常に大きなインパクトをもつものと考えられる。

〈e島おがさわら構想〉

小笠原村においては、2000年(平成12年)に「e島おがさわら構想」が打ち出され、次のような将来像が示されている。

住民の誰もが、いつでも必要な最新情報を得られる、安心して暮らせる島
IT生活環境により、1000の距離感が短縮し、活発なコミュニティが成立した島
IT産業環境により、既存産業が活性化し、環境負荷の少ない新産業も成立するなど、
産業が活性化した島
住民誰もが情報の発信者となり、生き生きと暮らせる島

「e島おがさわら構想」を実現するための諸施策を最重要のものとして、“ソフト化社会の進展”という大きな潮流の中に着実に展開していくことが求められている。

3 TSL（テクノスーパーライナー）の就航

〈TSLの就航 — 産業、生活、そして環境へのインパクト〉

現在、東京～父島間を15～16時間で結ぶ“TSL”の就航が計画されているが、このことによるインパクトは非常に大きなものがあると考えられる。現行の“おがさわら丸”と比べ、航行時間は10時間程度短縮され、また便数も50%程度の増便となる。産業、生活、環境などに対する影響を的確に予測し、これに対応する施策展開が求められる。

〈産業への影響〉

第一に、小笠原の基幹産業である“観光”への影響である。“TSL”の就航によって現在の観光客数は、約2倍程度になることが予測されている。年間観光客数の増加及び平準化という効果を活かすためにも、宿泊施設などの受入れ体制を量的にも質的にも十分確保していくことが緊急の課題となる。

第二に、農業や漁業などの既存産業への影響である。まず、ITの活用などとあわせて、“TSL”の就航による生産物や漁獲物の流通面でのメリットを最大限に生かす施策展開が求められる。また、同時に“観光”と既存産業（農業、漁業）との連携強化が必要である。これまで、必ずしも“観光”と既存産業との有機的な連携が図られていない面があったが、例えば食材の供給あるいは観光要素としての農業・漁業という側面から、共存・協調した施策展開が求められる。

第三に、新規産業の展開である。“TSL”の就航による航行時間の短縮がもたらす新たな産業展開の可能性を的確にとらえ活かしていく必要がある。IT技術の向上とあわせて、豊かな小笠原の自然環境を求めて立地する内地企業の誘致なども検討する必要がある。

また、“観光”を中心とした総合的なビジター産業⁴⁾の育成・展開が期待される。

4) ビジター産業とは、地域を訪れるビジター（訪問者）に関わる産業の総称で、既存の産業分類を広く横断して成立する総合的な産業群である。既存のものづくり産業やサービス産業、流通産業や情報産業と対立する概念ではなく、むしろ多くの産業分野がビジター産業という側面を併せもっているという基本認識にもとづいている。従来の旅行産業、宿泊産業、飲食産業だけではなく、コンベンション産業、イベント産業、エンターテインメント産業、リゾート産業、テーマパーク産業などが総合産業としての「ビジター産業」の中核となる。さらに、スポーツ産業、芸術産業、健康産業、教育産業、ファッション産業なども、ビジター産業との要素を部分的に有している。

〈生活環境、自然環境への影響〉

第一に、島内生活者の生活環境全般への影響である。予測される来島者の増加に対応した供給処理施設の確保・充実や、防災面・防犯面での対策が求められる。観光客数の増加と島内生活者の生活との調和を図るための諸施策が必要となる。

第二に、自然環境を含む土地利用への影響である。新たな機能立地（産業立地や、定住など）の展開が予測されることから、環境容量を把握する中で適切な環境保全策を講じると同時に機能立地の規制策や誘導策（土地利用規制など）などを整備しておく必要がある。

〈小笠原らしさの維持〉

“ TSL ”の就航による観光客の増加が、小笠原のアイデンティティに与える影響が懸念される。時間距離の克服は、一方で無個性の全国一律の価値の押しつけを生む可能性がある。小笠原のアイデンティティ(小笠原らしさ)を維持するための理念を島民(村民、事業者、行政)が共通に認識し、そのために必要な施策を、島民の協働のもとに展開していく必要がある。

4 振興開発事業への視点

小笠原諸島振興開発事業のあり方を展望する視点を次の5点に整理する。

〈生活環境の重視〉

社会の大きな潮流として、必ずしも大きな経済成長を求めず一定の環境容量(環境制約・資源制約)の中で定常的な経済循環(サステナビリティ)を求める傾向がみられる。このことは、すなわち、これまでのような経済・産業中心の“拡大を前提とした社会”から、生活中心の“均衡を前提とした社会”への転換を意味している。近年のコミュニティビジネスの伸長や生活密着型NPO活動の活発化などはそのあらわれと考えられる。

こういった生活重視の潮流は、優れた環境を有する小笠原にとって、重要な社会トレンドと考えられる。振興開発事業に求められる第一の視点である。

〈コミュニティの形成と、しくみ資本の充実〉

インターネットや地域活動などを通じたネットワーク型の交流が増加するなかで、新たなコミュニティの形成が求められている。完結した“島”としての特性は、新たなコミュニティ形成のひとつの可能性を示していると考えられる。近年の全国的な地域通貨の試みやボランティア(自発的)経済の展開を視野に入れながら、そのための的確な仕組みづくりが求められる。その意味でも『東京都市白書 98』(東京都)に示される“しくみ資本”⁵⁾の充実が、小笠原諸島振興開発事業のひとつの重要な領域になると考えられる。

5) “しくみ資本”は、「社会資本を支える制度・システム」と定義されており、社会資本を単に物的なものだけではなく、人的資源あるいは社会システムまでを含んだ幅広い視点でとらえ、ハード・ソフトの両面から総合的に検討する必要性が示されている。

〈環境モデルの構築〉

地球環境問題は、現代社会における最重要課題である。小笠原の擁する自然環境を背景に、エネルギー消費を抑えた活動や、低負荷・循環型社会づくりのモデルとして、全世界に情報を発信するような施策展開が求められる。

単に“ミニマムの水準”を達成するための事業ばかりではなく、小笠原の個性を生かし、小笠原らしさを創り、ひいては“環境の時代”を牽引するような社会的な役割を積極的に担っていくような視点が必要と考えられる。

〈観光産業からビジター産業へ〉

“観光”は、小笠原における基幹産業であり、“島”の今後の経済的自立の鍵を握る産業である。IT技術の高度化や“TSL”の就航という大きな条件変化を的確に捉え、“観光”の新たなあり方を考えていくことが求められている。どこにでもある単なる“観光の島”と

ならないためにも、観光産業からビジター産業へと視野を広げ、総合的・戦略的な施策展開を図っていく必要がある。

〈アイデンティティの構築、強化〉

ソフト化の傾向を強める社会は、かつてのような一律の価値によって測れない多様性（多様な価値）を認め、重視する社会である。したがって、激化する地域間競争の中であって、無個性であることは許されず、むしろ独自の個性を強調することが重要となる。独自のさまざまな資源に恵まれた小笠原の地域アイデンティティ（小笠原らしさ）を明快に築くこと、そしてそれを適切に維持し強化していくことが強く求められており、振興開発事業の新たな展開の中心視点になるものと考えられる。